

南ア月報

(2014年9月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ツラクラ独立選挙委員会(IEC)委員長の辞職
- 国家検察庁からDAIに対する“スパイテープ”の手交
- マパツォエ国防・退役軍人副大臣によるマドンセラ護民官批判
- スカンドラ問題に関する特別委員会の設置
- 野党によるムベテ国民議会議長不信任決議案の提出
- 南ア改正入管法・子どもを伴う旅行に関する一部書類提出義務の施行延期

【外交】

- レソト情勢に対する南アの取り組み
- ダライ・ラマに対する南アの査証発給拒否
- ナイジェリアでのシナゴグ崩壊
- ズマ大統領の国連総会演説

【経済】

- 南ア・ロシア政府間の原子力に関する協定締結
- 金融政策委員会結果及びマーカス準備銀行総裁の退任
- 南アの7月の貿易赤字の拡大

1 内政

●ツラクラ独立選挙委員会(IEC)委員長の辞職

2日、ツラクラ独立選挙委員会(IEC)委員長が、ズマ大統領に辞職届を提出したとの声明を発売した。ツラクラ委員長は、IEC本部ビル関連の調達において不正を行った嫌疑があることを、マドンセラ護民官および財務省による第三者監査により指摘されており、本年5月の総選挙前に野党5党から、独立性および中立性に欠けるとして選挙裁判所に訴えられていた。6月に選挙裁判所が同氏はIEC委員長に適任ではないという判決を出して以降は、ズマ大統領に特別休暇を申請し、右判決に抗する姿勢を示していた。

●国家検察庁からDAIに対する“スパイテープ”の手交

4日、国家検察庁(NPA)は、DAIに対して、2009年にズマ大統領に対する汚職容疑が取り下げられた件に関連する記録(“スパイテープ”)を手交した。これは、最高裁判所による、検察庁からDAIに対するテープの提出は必要不可欠な手順であるとする先月28日の判決を受けたもの。

●マパツォエ国防・退役軍人副大臣によるマドンセラ護民官批判

6日、マパツォエ国防・退役軍人副大臣は、アパルトヘイト政権時代のANCの軍事活動部門ウムコントゥ・ウエ・シズエ(「民族の槍」)の英雄の墓碑の除幕式において、マドンセラ護民官はCIA

のスパイであり、ANCと政府を弱体化させていると非難した。これを受けてマドンセラ護民官は、マパツォエ国防・退役軍人副大臣に対して発言の取り消しと謝罪を要求、9日、マパツォエ副大臣は、自分の発言が誤解を生んだとして発言を取り消す声明を発表した。

●ヌカンドラ問題に関する特別委員会の設置

9日、ズマ大統領の私邸の警備増強に2億4600万ランドの公費が使われた問題を扱う特別委員会における討議が始まり、フローリック国会監督・情報通信技術委員長が委員長として選出された。同特別委員会の設置については、そのTOR(権限)を巡り、関連の報告書すべてを扱われるべきとする与党ANC側と、ズマ大統領に弁済を求めるマドンセラ護民官による報告書に焦点があてられるべきとする野党側で論争が繰り広げられていたが、最終的にマドンセラ護民官による報告書を含むすべての関連報告書が取り扱われることになった。委員会は、10月末までに提言を行うことが求められているが、その後も、ズマ大統領自身の委員会へ召還等をめぐりANCと野党側で対立が継続し、野党側委員会メンバーが討議を棄権するなどの事態となっている。

●野党によるムベテ国民議会議長不信任決議案の提出

16日、DA、EFF他野党5党が、ANC全国委員長を兼任するムベテ国民議会議長はANC寄りでの中立性に欠け、憲法に抵触するとして、不信任決議案を提出した。これに対して、シザニANC院内幹事長が信任投票にすべしとする議案の修正を求め、これが認められたことを受けて野党側は議場を退席、その後、不信任投票が行われたが、与党ANCが多数派の優位を活かして賛成0で決議案は否決された。

●南ア改正入管法・子どもを伴う旅行に関する一部書類提出義務の施行延期

16日、ギガバ内務大臣は議会において、南ア改正入管法に関して、子どもを伴う旅行に関する一部書類提出義務の施行延期を発表した。南ア在外公館、旅行代理店、個人旅行者等に改正入管法に関する正確な情報伝達を確かなものにする、子どもを伴って旅行する親または第三者が必要な書類を準備する十分な時間を確保すること、年末年始の旅行繁忙期を避けることを理由として、出生証明書および宣誓供述書の提出義務を、2015年6月1日以降に延期するとしたものの。

2 外交

●レト情勢に対する南アの取り組み

1日、SADC政治・防衛・安全保障機構議長を務めるズマ大統領は、プレトリアにおいて、タバネ・レト首相、メツィング同国副首相含むレト連立政権代表団と会談を行い、同国国内の安定と治安を速やかに回復するべく、SADCTロイカが十分な支援を行うことを約束した上で、監視団を派遣することで合意した。

9日、レト訪問中のズマ大統領は、タバネ・レト首相等と会談した他、訪問の最後において、南ア及びSADCを代表して、ラマポーザ副大統領をレト情勢の仲介に当たるよう指名した。

23日、ラマポーザ副大統領は、SADCにより派遣された監視団の任務について、SADC議長であるズマ大統領にレト関係者の行動を報告するとともに、レトの指導者の議論を推進し、和平を実現するための努力を支援していく予定であると述べた。

●ダライ・ラマに対する南アの査証発給拒否

ダライ・ラマは、南ア政府に査証発給を拒否されたとして、10月にケープタウンで開催予定であった第14回ノーベル平和賞受賞者世界サミットには参加しない意向を示した。4日、国際関係・協力省は、「ダライ・ラマ法王より南ア訪問中止の書簡を受け取った際、在インド南ア高等弁務官事

務所は査証手続きの最中であつたが、右知らせを受けたことで、本件は完結したと考えている」と発表した。5日、中国は、今回の南ア政府による対応について「正しい態度」であるとして感謝の意を表した。15日、南ア人の同賞受賞者であるデ・クラーク元大統領、ツツ大司教や他国の受賞者たちは、ズマ大統領に対し、ダライ・ラマへの査証発給を強い口調で要求する書簡を發出し、同サミットにダライ・ラマが出席出来ないようなことがあれば、南アの評判が傷つくであろうと主張した。

●ナイジェリアでのシナゴグ崩壊

12日におきたナイジェリアのシナゴグ崩壊により約80名の南ア人が死亡した。21日、南ア国防軍衛生軍の専門機材を有する、大量犠牲者対応の航空医療避難チームがラゴスに到着した。ラゴスの南ア評価チームは、負傷した南ア市民の送還作業を続けており、身元確認作業が終了次第、送還作業についての詳細が発表される予定である。

●ズマ大統領の国連総会演説

24日、ズマ大統領は、第69回国連総会において一般討論演説を行った。ズマ大統領は、総会のテーマである“ポスト2015開発アジェンダ”について最も適当なテーマであると評価し、AUのビジョン2063が、NEPADや他の社会経済開発プログラムと同様にアフリカの開発アジェンダを進める上の土台となるとした。その他、来年は国連創設70周年にあたり、国連改革を真剣に検討する良い機会であり、特に安保理改革は実施されなければならない、来年の総会の場において、改革に向けた具体的なプログラムを採択すべきであると述べた。

3 経済

〈経済指標〉

●インフレ

南ア統計局によると、8月のインフレ率は、主に食料価格の上昇により対前年比6.4%となり、市場の予想値である6.2%を上回る結果となった。食料インフレは対前年比で9.9%上昇した。一方で、燃料のインフレ率は、ベース効果及び前月の燃料価格から価格が変動しなかったため、前月の8.3%から8月は5.8%へと減速した。

●貿易収支

南アの貿易赤字は6月の約47億ランドから7月の69億ランドへと予想以上に拡大し、ランド安が南アの輸出業の促進に寄与していないことを示した。消費者の支出の伸び悩みと成長の低迷から、2014年の南アの成長の展望は、輸出の増大にかかっていると考えられる。南アの主要輸出市場からの需要の弱さが、南アの輸出の伸び悩みの主な要因となっている。

●自動車販売

8月の新車販売台数はわずかな減少にとどまり、軽商業車においては販売台数がやや伸びたため、落ち込みがちな経済環境の中、自動車販売の状況が回復しつつあることがわかる。8月の乗用車販売台数は対前年比で2.6%減少し、37,982台となった。軽商用車の販売台数は14,942台となり、対前年比で2.1%増加した。大型トラックやバスの販売台数は871台となり、対前年比で0.1%増加した。

●製造業・鉱業

7月の製造業及び鉱業生産高は、主にストライキ、経済成長の鈍化及び政策金利の据え置き政策などの影響で落ち込んだ。鉱業生産高は7月、プラチナ関連メタル及び金の生産減により対前

年比で7.7%減少した。製造業の生産高は、7月に対前年比で7.9%減少し、2009年10月以来最大の収縮となった。製造業及び鉱業は合わせると、南アのGDPの20%を占める重要なセクターであり、南ア経済成長見通しの鍵となる指標となっている。

〈出来事〉

●南ア・ロシア政府間の原子力に関する協定締結

22日、ロシアの原子力関連国有企業ロスアトムは、ジョーマット・ピーターソン・南アエネルギー大臣との間で、南アにおける大規模原子力発電所建設計画に関する協定に署名したと発表した。交渉に関与した政府高官は、南ア・ロシア政府間の同協定は非公開である旨述べた。ロスアトムによるステートメント発出の後、エネルギー省と原子力エネルギー協会(Necsa)により、同協定には調達に関する取り決めは記載されておらず、原子力分野における商業的な関係を構築するために事前に必要となる「国家間の枠組み協定」である旨明らかになった。こうした枠組みは他国とも締結されることが予定されている。

●クバーク原子力発電所 steam generator 取り替え契約

4日、ウェスティングハウスは、クバーク原子力発電所における steam generator 取り替えに関するエスコム・アレバ間の契約差し止め請求を取り下げた。これにより、6日、エスコムはアレバとの間で本件に関する43億ランドに及ぶ調達契約を結んだ。他方で、5日、ヨハネスブルグ高等裁判所は、エスコムに対して入札に係る書類を5日以内に提出すべく裁定を下した。本入札を巡っては、エスコム側は、入札プロセスは公明正大であったと述べる一方で、ウェスティングハウス側は、不正があったと主張し、裁判所に提出される文書の中から不正を見つけ出すことに自信を見せている。

●金融政策委員会結果及びマーカス準備銀行総裁の退任

18日、マーカス南ア準備銀行総裁より、15日から開催された金融政策委員会(MPC)の会合結果が発表された。インフレについて上昇リスクはあるが、若干改善され安定するとの予想及び低迷する経済成長の下降リスクを踏まえ、MPCは、政策金利を5.75%に据え置きとする旨決定した。翌日の各紙では、MPC結果発表時に、マーカス総裁が11月8日に1期5年間の任期が終了し、その後の任期は務めないと述べた旨が取り上げられた。同総裁は、同総裁の後任については、内部より指名される方がよりよい旨述べた。

4 警備・領事

●治安情勢(犯罪統計 2013.4~2014.3)について

9月19日、南ア警察局より昨年度の犯罪統計が公表されたところ、当該統計の概要については以下のとおりである。

- 1 殺人(同未遂含む)、強盗、傷害、性犯罪等の身体に直接係わる凶悪犯罪(CONTACT CRIMES)の発生件数が前年と比較して0.5%増加している。

罪種別に見ると、殺人は5.0%、殺人未遂は4.6%、強盗は12.7%、それぞれ前年と比較して増加している。

- 2 殺人は、17,068件(前年比5.0%増)発生しており、1日当たりの発生件数は46.8件、同未遂については、17,110件(前年比4.6%増)発生しており、1日当たりの発生件数は46.9件である。
- 3 強盗を手口別に見ると、ショッピングモール等の店舗や事業所等をターゲットとした屋外強盗の増加率(13.7%)が最も高く、次いでカージャック(12.3%増)、一般住

宅をねらった侵入強盗(7.4%増)となっている。

- 4 その他, 前年と比較して増加した犯罪は, 薬物関連犯罪(26.1%増), 銃器等不法所持(3.7%), 車上ねらい(3.0%)である。
- 5 在留邦人の約9割が居住する主要3州(ハウテン州, 西ケープ州, クワズールー・ナタール州)における凶悪犯罪の国内全体に占める割合は, 殺人が 57.8%, 殺人未遂が 65.0%, 強盗が 69.7%と高い比率で発生している。また, 強盗のうち, ショッピングモール等の店舗や事業所をねらった屋内強盗は, いずれの州においても高い増加率(ハウテン州 20.3%, 西ケープ州 11.5%, クワズールー・ナタール州 15.0%)を示している。

5 訂正

南ア月報で8月号「エボラ出血熱を巡る南ア政府の対応」の内容の訂正について

南ア月報8月号で「エボラ出血熱を巡る南ア政府の対応」として、「1日、南ア保健衛生当局は、エボラ出血熱に感染した如何なる他国籍の患者に対しても治療を施さない。治療対象は南ア国民のみであると発表した。」と掲載しました。これは南ア国立感染症研究所の記者ブリーフィングでの関係者発言を受けてのものです。内容に誤りがありました。正確には以下のとおりですので、謹んで訂正し、お詫び申し上げます。

「エボラの診断が確定している外国人は受け入れないというのが南アの現時点における方針である。南ア国民あれ他国籍であれ患者が南アに搬送され、診断が不明であるかまたはエボラが疑われる場合には、その患者を受け入れ、検査を行い、治療を行う。」

(了)